



2025年3月期 決算情報〔日本基準〕(連結)

2025年5月29日

会社名 成田国際空港株式会社 上場取引所 —
コード番号 — URL <https://www.naa.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 明比古
問合せ先責任者 (役職名) 財務部門財務部長 (氏名) 土屋 伸一 (TEL) 0476 (34) 5400
定時株主総会開催予定日 2025年6月20日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	263,773	21.6	42,293	226.1	40,454	278.5	35,144	249.3
2024年3月期	216,928	65.2	12,967	—	10,687	—	10,061	—

(注) 包括利益 2025年3月期 30,813百万円 (120.2%) 2024年3月期 13,992百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	14,675.80	—	13.7	3.0	16.0
2024年3月期	4,201.44	—	4.3	0.9	6.0

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 1,537百万円 2024年3月期 1,396百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,410,914	280,257	19.3	113,501.70
2024年3月期	1,241,893	249,443	19.4	100,687.49

(参考) 自己資本 2025年3月期 271,806百万円 2024年3月期 241,119百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	67,878	△8,138	131,726	278,837
2024年3月期	62,171	△112,342	△39,542	87,368

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	—	—	—	—	—

(注) 2025年3月期及び2026年3月期については未定であります。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	276,200	4.7	28,300	△33.1	24,100	△40.4	13,700	△61.0	5,720.88

4. 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	2,394,736株	2024年3月期	2,394,736株
② 期末自己株式数	2025年3月期	－株	2024年3月期	－株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	2,394,736株	2024年3月期	2,394,736株

（参考）個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 （％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	169,797	18.8	27,035	702.5	23,196	－	21,558	－
2024年3月期	142,914	40.8	3,368	－	△597	－	△734	－

	1株当たり 当期純利益
	円 銭
2025年3月期	9,002.26
2024年3月期	△306.56

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	1,353,527	211,607	15.6	88,363.75
2024年3月期	1,195,766	190,052	15.9	79,362.59

（参考）自己資本 2025年3月期 211,607百万円 2024年3月期 190,052百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
	182,000	7.2	14,300	△47.1	8,700	△62.5	4,100	△81.0	1,712.09

※ 決算情報は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

コロナ禍を経て、航空旅客需要は回復から成長ステージへと移行しており、航空旅客数は2019年度以来5期ぶりに4,000万人を突破し、特に、国際線外国人旅客数は開港以来初めて2,000万人を超え、最高値を更新しました。また、前期はやや低調であった国際航空貨物量は、2024年4月以降、前年同月を12カ月連続で上回り、好調に推移しています。

このような状況の下、当社グループは、2022～2024年度の3ヶ年中期経営計画「R e s t a r t N R T (リスタート・ナリタ)」の最終年度として、同計画に掲げる諸施策に積極的に取り組んでまいりました。

同計画におけるコロナ禍からの需要回復に向けては、人手不足や航空燃料供給不足等、供給制約への対応に関係者と連携して取り組んでまいりました。

人手不足への対応については、2024年3月に社内に設置した「空港人材対策本部」のもと、雇用促進、空港従業員の食事・休憩環境の改善等の職場環境改善、イノベーション推進による空港業務の自動化・省力化等、空港管理者として関係機関との連携を深めながら、主体的に取り組んでおります。

航空燃料供給不足への対応については、国が主導する「航空燃料供給不足への対応に向けた官民タスクフォース」において対策が議論される中、当社では関係者と協力し、輸入燃料の受入れ拡大を進めております。

上記に加え、基盤強化に向けた施策として掲げた無駄なく柔軟なコスト構造への改革や、創造的な業務や変革的な業務に積極的に取り組んでいくための業務改革の推進については、経営陣自らがプロジェクトを統括し、重点的に推進しております。

基盤強化に向けた施策と併せて、新時代の成田国際空港に向けて新たな提供価値を創造していくための取り組みも積極的に進めてまいりました。

成田国際空港の「更なる機能強化」事業については、2028年度末のC滑走路新設、B滑走路延伸に向け、用地買収を進めるとともに、東関東自動車道の地下道化工事等各種準備工事を進めてまいりましたが、事業採択後5年が経過したことから、国土交通省所管公共事業の再評価実施要領に基づく事業再評価を行いました。その結果、国土交通省より、我が国全体の航空輸送上極めて重要な事業であり、事業費の増加を踏まえても経済効果が十分であることに加え、積極的な環境保全や地域振興に貢献するものとして、事業を継続することが妥当であるという理由で事業継続の対応方針が出されました。このような状況の中、本格工事の準備が整ったことから、2025年5月に本格着工する旨、同年4月4日に国土交通大臣に報告を行い、同年5月25日には着工式を執り行う等、着実に事業を進めております。

さらに、インバウンドの増加を背景とした航空需要の拡大を取り込むため、成田国際空港の処理能力を最大限に活かすべく、2025年10月末より年間発着枠34万回で運用することについて、2025年1月の「成田空港に関する四者協議会」において関係者間で確認しました。

また、成田国際空港の「更なる機能強化」事業の推進とあわせて、旅客ターミナルの再構築、航空物流機能の高度化、空港アクセスの改善、地域との一体的な発展等に関する成田国際空港の将来像を検討するため、2022年10月に、学識経験者、国、県、地元市町で構成する「『新しい成田空港』構想検討会」が設置され、2024年6月までに計9回会議が開催されました。その成果として、「『新しい成田空港』構想とりまとめ2.0」が取りまとめられ、2024年7月に当社から国土交通省航空局長に報告しました。その後、国土交通省においてターミナルビル等の空港施設整備や鉄道アクセスといった、今後の成田国際空港の施設面での機能強化について、学識経験者や航空・鉄道事業者等からなる「今後の成田空港施設の機能強化に関する検討会」が立ち上げられ、2024年9月に第1回検討会、2025年3月に第2回検討会が開催され、引き続き議論が進められております。

なお、『新しい成田空港』構想に掲げるエアポートシティの推進に向けては、2025年1月の「成田空港に関する四者協議会」において推進主体の開設について合意し、同年4月1日に、千葉県と当社から専従職員を出し合い、「N R T エリアデザインセンター」を開設しました。今後、産官民連携の上でプロジェクトの具体化に向けた本格検討を進めてまいります。

お客様に選ばれる空港づくりについては、SKYTRAX社が実施する空港格付評価「WORLD AIRPORT STAR RATING」の5スター評価を2年連続で獲得しました。2024年2月に大幅リニューアルしたウェブサイト等の案内機能の改善、年間を通した日本文化紹介イベントの実施、ユニバーサルデザインのトイレ設備や空港スタッフのプロフェッショナルな対応等が高く評価されたものと受け止めております。

魅力的な商空間の創出については、2024年10月に、第2ターミナル本館3階（出国手続き後エリア）にフランスを

代表する高級ラグジュアリーブランドである「DIOR」、同年11月には、第1ターミナル中央ビル新館3階（出国手続き後エリア）に、高額酒や希少酒に特化した「THE LIQUOR NARITA AIRPORT」をオープンする等、ご利用頂くお客様により上質な体験価値をご提供するための取り組みを行っております。

国際航空貨物需要の更なる取り込みに向けては、貨物施設の分散や狭隘化の対策として、新たな貨物上屋「第8貨物ビル」を2024年7月に竣工しました。なお、同施設及び隣接する第7貨物ビルに全日本空輸株式会社の航空貨物取扱機能を集約させ、輸出については10月21日に、輸入については11月1日に供用を開始しました。

サステナビリティ経営の実現に向けては、CO₂排出量削減に関する中長期目標「サステナブルNR T2050」に掲げる諸施策を推進しておりますが、再生可能エネルギー導入計画を踏まえて、2024年12月に「サステナブルNR T2050」の中期目標である2030年度のNAAグループが排出するCO₂を2015年度比で30%削減から50%削減へ引き上げました。

2025年2月には、空港カーボン認証（Airport Carbon Accreditation）プログラムにおいて、空港内での大規模な太陽光発電の導入や、空港車両の脱炭素化に向けた軽油の代替燃料であるリニューアブルディーゼルの導入拡大、電気自動車の導入促進等脱炭素化に向けた取り組みが世界的に評価され、空港カーボン認証レベル4を取得しました。

また、持続可能な航空燃料（SAF）の利用促進プロジェクトとして、2024年8月より航空燃料供給事業者、航空会社及びフォワーダー等の関係企業と、航空利用者の間接的なCO₂排出量を削減するためのScope 3環境価値取引の実証試験を実施しております。

顧客志向・脱自前主義でのイノベーションの推進に向けては、他企業やスタートアップ企業とのオープンイノベーションや連携を推進しております。また、海外との連携も積極的に進めており、空港におけるイノベーションを推進する海外の空港運営事業者のアライアンスである「Airports for Innovation(A4I)」や「International Aviation LAB (IAL)」に加入し、空港運用に関するイノベーションを推進しております。

こうした状況下、当連結会計年度における航空機発着回数は、前期比11.7%増の245,529回、航空旅客数は前期比15.6%増の40,774千人となりました。国際航空貨物量は前期比6.7%増の1,969千t、給油量は前期比6.8%増の3,392千klとなりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、営業収益は前期比21.6%増の263,773百万円、営業利益は前期比226.1%増の42,293百万円、経常利益は前期比278.5%増の40,454百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比249.3%増の35,144百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（空港運営事業）

空港運営事業では、コロナ禍後の正常化に向かう動きに伴い、国際線旅客便発着回数及び国際線旅客数が前年度を大幅に上回ったことから、空港使用料収入は前期比12.8%増の35,165百万円、給油施設使用料収入は6.8%増の12,518百万円、旅客施設使用料収入は31.9%増の45,196百万円となりました。

以上の結果、営業収益は前期比18.8%増の107,294百万円、営業損失は9,154百万円（前期は25,935百万円）となりました。

（リテール事業）

リテール事業では、コロナ禍後の正常化に向かう動きに伴い、国際線旅客数が前年度を大幅に上回ったことに加え、円安傾向が続いたことから、子会社が運営する直営店舗の物販・飲食収入は前期比28.4%増の94,846百万円、一般テナントからの構内営業料収入は前期比32.4%増の12,879百万円となりました。

以上の結果、営業収益は前期比29.7%増の123,576百万円、営業利益は前期比48.6%増の40,564百万円となりました。

（施設貸付事業）

施設貸付事業では、第8貨物ビル供用開始等により、土地建物等貸付料収入は前期比5.2%増の22,572百万円となりました。

以上の結果、営業収益は前期比5.5%増の29,907百万円、営業利益は前期比6.1%減の10,347百万円となりました。

（鉄道事業）

鉄道事業では、営業収益は前期比0.2%増の2,994百万円、営業利益は前期比6.6%減の661百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産は、前連結会計年度末比13.6%増の1,410,914百万円となりました。流動資産は有価証券の増加等により、前連結会計年度末比32.3%増の474,199百万円、固定資産は「更なる機能強化」事業の推進に伴う、固定資産の取得等により、前連結会計年度末比6.0%増の936,714百万円となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末比13.9%増の1,130,657百万円となりました。流動負債は、社債の減少等により、前連結会計年度末比2.4%減の113,258百万円となりました。固定負債は、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末比16.1%増の1,017,398百万円となりました。なお、長期借入金残高（1年内返済を含む）は600,950百万円となり、社債残高（1年内償還を含む）429,600百万円と合わせた長期債務残高は前連結会計年度末比14.7%増の1,030,550百万円となりました。

(純資産)

株主資本は、前連結会計年度末比14.8%増の272,767百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期間純利益が35,144百万円計上されたことによるものです。当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の19.4%から0.1ポイント減少し19.3%となりました。

非支配株主持分は、前連結会計年度末比1.5%増の8,450百万円となり、その他の包括利益累計額を含めた純資産は前連結会計年度末比12.4%増の280,257百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比191,468百万円増の278,837百万円となりました。フリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ109,910百万円改善の59,739百万円のキャッシュ・インとなりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が増加したこと等により、前期比5,707百万円増の67,878百万円のキャッシュ・インとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の増加があったものの、定期預金の預入による支出の減少等により、キャッシュ・アウトは前期比104,203百万円減の8,138百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入等により、前期は39,542百万円のキャッシュ・アウトであったのに対し、131,726百万円のキャッシュ・インとなりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
自己資本比率 (%)	27.4	22.6	18.0	19.4	19.3
債務償還年数 (年)	—	—	—	14.5	15.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	14.1	15.6

・自己資本比率：自己資本（純資産－非支配株主持分）／総資産

・債務償還年数：（社債＋短期借入金＋長期借入金）／営業活動によるキャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）社債・長期借入金は、いずれも1年以内に期限が到来するものを含んでおります。

(4) 今後の見通し

2026年3月期の成田国際空港の航空取扱量については、当連結会計年度実績と比べ増加すると見込んでおります。

国際線については、好調なインバウンド需要を背景として、中国や東南アジア方面を中心とした増便や新規就航が見込まれることから、発着回数、旅客数ともにコロナ禍前の水準を超えると想定しております。

国内線については、24年度冬ダイヤにおいて生じた減便が通期化する影響から前期を下回することを想定しております。

国際航空貨物量については、半導体製造装置等の高付加価値貨物やEC貨物の好調を維持し、前期を若干上回ると想定しております。

以上の結果、航空機発着回数は前期比3.9%増の25.5万回、航空旅客数は前期比5.2%増の4,290万人、国際航空貨物量は前期比2.6%増の202万t、給油量は前期比6.1%増の360万klと予想しております。

2026年3月期の通期業績予想につきましては、営業収益は前期比4.7%増の2,762億円、営業利益は前期比33.1%減の283億円、経常利益は40.4%減の241億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比61.0%減の137億円と予想しております。

なお、航空取扱量においてはイベントリスクが高く、米国関税政策の動向によっても影響を受ける可能性があります。現時点では不透明な状況であることから、見通しには織り込んでおりません。その他、当業績及び将来の予測等に関する記述は、当社が現時点で想定した航空取扱量等に基づき作成したものであり、不確定要素を含んでおります。実際の業績は、今後起こりうる様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準である日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準につきましては、我が国における適用動向等を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	286,658	268,947
受取手形、売掛金及び契約資産	18,504	18,254
リース投資資産	1,324	1,036
有価証券	40,000	170,000
棚卸資産	10,116	12,189
その他	1,978	3,856
貸倒引当金	△50	△84
流動資産合計	358,532	474,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,091,926	1,112,100
減価償却累計額	△763,536	△783,502
建物及び構築物（純額）	328,389	328,598
機械装置及び運搬具	171,370	171,976
減価償却累計額	△138,903	△142,113
機械装置及び運搬具（純額）	32,467	29,862
工具、器具及び備品	76,387	76,549
減価償却累計額	△62,378	△63,446
工具、器具及び備品（純額）	14,008	13,103
土地	401,072	460,852
建設仮勘定	80,322	74,188
その他	1,506	1,570
減価償却累計額	△836	△1,080
その他（純額）	669	489
有形固定資産合計	856,930	907,095
無形固定資産		
ソフトウェア	3,885	3,146
その他	6,625	6,481
無形固定資産合計	10,511	9,628
投資その他の資産		
投資有価証券	7,795	9,419
長期貸付金	1,620	1,620
退職給付に係る資産	1,209	1,136
繰延税金資産	4,521	6,757
その他	1,522	1,387
貸倒引当金	△749	△330
投資その他の資産合計	15,919	19,990
固定資産合計	883,361	936,714
資産合計	1,241,893	1,410,914

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,253	14,454
1年内償還予定の社債	61,000	53,000
1年内返済予定の長期借入金	700	700
未払法人税等	2,494	5,758
賞与引当金	2,437	2,866
その他	35,214	36,480
流動負債合計	116,100	113,258
固定負債		
社債	399,600	376,600
長期借入金	437,150	600,250
退職給付に係る負債	14,792	16,487
役員退職慰労引当金	405	389
環境対策引当金	13,398	12,178
その他	11,003	11,492
固定負債合計	876,349	1,017,398
負債合計	992,450	1,130,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,736	119,736
資本剰余金	61,917	61,917
利益剰余金	55,968	91,113
株主資本合計	237,623	272,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85	90
退職給付に係る調整累計額	3,411	△1,052
その他の包括利益累計額合計	3,496	△961
非支配株主持分	8,323	8,450
純資産合計	249,443	280,257
負債純資産合計	1,241,893	1,410,914

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益	216,928	263,773
営業原価	169,140	183,279
営業総利益	47,787	80,493
販売費及び一般管理費	34,819	38,200
営業利益	12,967	42,293
営業外収益		
受取利息及び配当金	25	532
持分法による投資利益	1,396	1,537
その他	841	612
営業外収益合計	2,263	2,682
営業外費用		
支払利息	2,396	2,452
社債利息	1,994	1,956
その他	152	112
営業外費用合計	4,544	4,521
経常利益	10,687	40,454
特別利益		
固定資産売却益	179	174
鉄道事業補助金	170	170
工事負担金等受入額	23	103
国庫補助金	44	115
その他	2	3
特別利益合計	420	568
特別損失		
固定資産売却損	101	784
固定資産除却損	478	925
固定資産圧縮損	68	221
その他	22	36
特別損失合計	670	1,968
税金等調整前当期純利益	10,436	39,055
法人税、住民税及び事業税	2,155	6,109
法人税等調整額	△1,866	△2,325
法人税等合計	289	3,783
当期純利益	10,147	35,271
親会社株主に帰属する当期純利益	10,061	35,144
非支配株主に帰属する当期純利益	86	127
(内訳)		
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	5
退職給付に係る調整額	3,815	△4,463
その他の包括利益合計	3,845	△4,458
包括利益	13,992	30,813
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,906	30,686
非支配株主に係る包括利益	86	127

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株 主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	119,736	61,917	45,907	227,561	55	△403	△348	8,237	235,450
当期変動額									
親会社株主に帰属 する当期純利益			10,061	10,061					10,061
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)					30	3,815	3,845	86	3,931
当期変動額合計	—	—	10,061	10,061	30	3,815	3,845	86	13,992
当期末残高	119,736	61,917	55,968	237,623	85	3,411	3,496	8,323	249,443

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株 主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	119,736	61,917	55,968	237,623	85	3,411	3,496	8,323	249,443
当期変動額									
親会社株主に帰属 する当期純利益			35,144	35,144					35,144
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)					5	△4,463	△4,458	127	△4,330
当期変動額合計	—	—	35,144	35,144	5	△4,463	△4,458	127	30,813
当期末残高	119,736	61,917	91,113	272,767	90	△1,052	△961	8,450	280,257

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,436	39,055
減価償却費	36,881	35,579
賞与引当金の増減額 (△は減少)	287	428
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	723	△2,796
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△1,449	△1,219
受取利息及び受取配当金	△25	△532
支払利息及び社債利息	4,391	4,408
持分法による投資損益 (△は益)	△1,396	△1,537
固定資産除却損及び圧縮損	613	1,051
固定資産売却損益 (△は益)	△78	610
売上債権の増減額 (△は増加)	11,446	491
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,764	△2,171
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,227	1,114
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	998	622
未払金の増減額 (△は減少)	△377	645
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,591	△1,378
前受金の増減額 (△は減少)	932	1,200
その他	797	△784
小計	67,235	74,786
利息及び配当金の受取額	29	496
利息の支払額	△4,413	△4,359
法人税等の支払額	△680	△3,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,171	67,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△68,724	△87,764
固定資産の売却による収入	677	712
譲渡性預金の預入による支出	△100,000	△370,000
譲渡性預金の払戻による収入	220,000	250,000
定期預金の預入による支出	△201,600	-
定期預金の払戻による収入	37,500	199,100
その他	△195	△186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,342	△8,138
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△60,000	-
長期借入れによる収入	12,000	164,400
長期借入金の返済による支出	△1,150	△1,300
社債の発行による収入	49,874	29,922
社債の償還による支出	△40,000	△61,000
その他	△267	△295
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,542	131,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△89,684	191,468
現金及び現金同等物の期首残高	177,053	87,368
現金及び現金同等物の期末残高	87,368	278,837

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「工事負担金等受入額」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた23百万円を「工事負担金等受入額」に組み替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、業務の性質に応じて、「空港運営事業」、「リテール事業」、「施設貸付事業」及び「鉄道事業」の4つの事業活動を展開しており、これらを報告セグメントとしております。

「空港運営事業」は、発着、給油、警備等の空港施設の整備・運営及び旅客サービス施設等の空港事業に係る施設の管理・運営事業を行っております。

「リテール事業」は、商業スペースの運営事業並びに免税店（市中免税店を含む）、小売・飲食店、取次店の運営、各種空港関連サービスの提供及び広告代理業を行っております。

「施設貸付事業」は、航空会社等を主要顧客とした事務所、貨物施設等の賃貸事業を行っております。

「鉄道事業」は、成田国際空港周辺地域及び成田国際空港と首都東京を直結する鉄道事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	空港運営 事業	リテール 事業	施設貸付 事業	鉄道 事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	88,475	85,103	5,240	80	178,900	—	178,900
その他の収益(注) 3	1,871	10,148	23,101	2,906	38,028	—	38,028
外部顧客への売上高	90,347	95,251	28,341	2,987	216,928	—	216,928
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,276	709	1,519	52	9,557	△9,557	—
計	97,624	95,960	29,860	3,040	226,485	△9,557	216,928
セグメント利益又は損失（△）	△25,935	27,289	11,023	708	13,087	△119	12,967
セグメント資産	1,040,223	64,558	96,633	35,945	1,237,360	4,533	1,241,893
その他の項目							
減価償却費(注) 4	27,043	2,945	5,823	1,218	37,029	△148	36,881
持分法適用会社への投資額	182	2	—	—	184	5,005	5,189
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	61,733	2,880	5,334	29	69,978	78	70,056

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△119百万円は、セグメント間の取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額4,533百万円は、各報告セグメント間の債権債務の相殺消去△4,633百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,166百万円であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、主に企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用範囲に含まれる事務所及び貨物施設、鉄道施設等の賃貸によるリース取引であります。

4. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	空港運営 事業	リテール 事業	施設貸付 事業	鉄道 事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	105,273	110,263	5,596	88	221,221	—	221,221
その他の収益(注) 3	2,020	13,312	24,311	2,906	42,551	—	42,551
外部顧客への売上高	107,294	123,576	29,907	2,994	263,773	—	263,773
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,795	871	1,625	19	11,312	△11,312	—
計	116,089	124,447	31,533	3,014	275,085	△11,312	263,773
セグメント利益又は損失（△）	△9,154	40,564	10,347	661	42,418	△125	42,293
セグメント資産	1,180,435	76,489	113,928	35,020	1,405,874	5,040	1,410,914
その他の項目							
減価償却費(注) 4	25,338	2,831	6,339	1,216	35,725	△145	35,579
持分法適用会社への投資額	210	9	—	—	219	6,506	6,725
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	65,089	3,220	22,078	21	90,410	166	90,576

（注）１．調整額は、以下のとおりであります。

（１）セグメント利益又は損失（△）の調整額△125百万円は、セグメント間の取引消去です。

（２）セグメント資産の調整額5,040百万円は、各報告セグメント間の債権債務の相殺消去△5,702百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,742百万円であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

３．その他の収益は、主に企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用範囲に含まれる事務所及び貨物施設、鉄道施設等の賃貸によるリース取引であります。

４．減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	空港使用料 収入	旅客施設 使用料収入	物販・飲食 収入	土地建物等 貸付料収入	その他	合 計
外部顧客への 売上高	31,169	34,266	73,914	23,239	54,338	216,928

２．地域ごとの情報

（１）売上高

本邦以外の国及び地域の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦以外の国及び地域に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

売上高の10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	空港使用料 収入	旅客施設 使用料収入	物販・飲食 収入	土地建物等 貸付料収入	その他	合 計
外部顧客への 売上高	35,165	45,196	94,894	24,411	64,105	263,773

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国及び地域の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国及び地域に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	100,687.49円	113,501.70円
1株当たり当期純利益	4,201.44円	14,675.80円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	10,061	35,144
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	10,061	35,144
普通株式の期中平均株式数（千株）	2,394	2,394

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	269,044	244,028
受取手形、売掛金及び契約資産	14,443	14,412
リース投資資産	1,324	1,036
有価証券	40,000	170,000
貯蔵品	2,835	3,089
その他	920	1,395
貸倒引当金	△43	△73
流動資産合計	328,524	433,888
固定資産		
有形固定資産		
建物	194,985	200,223
構築物	119,491	114,393
機械及び装置	33,025	30,478
工具、器具及び備品	12,589	11,669
土地	399,311	459,094
建設仮勘定	80,523	74,598
その他	453	476
有形固定資産合計	840,380	890,936
無形固定資産		
ソフトウェア	3,591	2,816
その他	5	3
無形固定資産合計	3,596	2,820
投資その他の資産		
投資有価証券	2,541	2,616
関係会社株式	18,945	18,945
繰延税金資産	—	2,232
その他	2,526	2,417
貸倒引当金	△749	△330
投資その他の資産合計	23,264	25,882
固定資産合計	867,241	919,639
資産合計	1,195,766	1,353,527

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,146	10,921
短期借入金	31,822	35,348
1年内償還予定の社債	61,000	53,000
未払金	24,826	23,884
未払費用	5,502	4,921
未払法人税等	540	3,358
前受金	1,702	2,431
賞与引当金	965	1,111
その他	1,699	722
流動負債合計	137,206	135,700
固定負債		
社債	399,600	376,600
長期借入金	432,400	596,800
退職給付引当金	12,455	9,240
役員退職慰労引当金	166	190
環境対策引当金	13,398	12,178
繰延税金負債	69	—
その他	10,417	11,210
固定負債合計	868,508	1,006,218
負債合計	1,005,714	1,141,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,736	119,736
資本剰余金		
資本準備金	62,263	62,263
資本剰余金合計	62,263	62,263
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	99	98
別途積立金	151,597	151,597
繰越利益剰余金	△143,703	△122,144
利益剰余金合計	7,993	29,551
株主資本合計	189,993	211,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59	56
評価・換算差額等合計	59	56
純資産合計	190,052	211,607
負債純資産合計	1,195,766	1,353,527

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益	142,914	169,797
営業原価	119,770	121,949
営業総利益	23,144	47,847
販売費及び一般管理費	19,775	20,812
営業利益	3,368	27,035
営業外収益		
受取利息及び配当金	15	478
その他	538	252
営業外収益合計	554	730
営業外費用		
支払利息	2,381	2,513
社債利息	1,994	1,956
その他	143	100
営業外費用合計	4,520	4,570
経常利益又は経常損失 (△)	△597	23,196
特別利益		
固定資産売却益	171	172
国庫補助金	44	119
特別利益合計	216	291
特別損失		
固定資産売却損	101	779
固定資産除却損	300	589
固定資産圧縮損	44	119
その他	—	36
特別損失合計	446	1,524
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△827	21,963
法人税、住民税及び事業税	8	2,706
法人税等調整額	△101	△2,301
法人税等合計	△93	405
当期純利益又は当期純損失 (△)	△734	21,558

営業原価明細書

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
人件費		2,399	2.0	1,610	1.3
業務委託費		16,841	14.1	19,385	15.9
警備費		4,692	3.9	5,420	4.4
清掃費		3,092	2.6	3,490	2.9
修繕維持費		20,387	17.0	23,099	18.9
固定資産除却費		1,130	0.9	1,325	1.1
水道光熱費		14,710	12.3	14,703	12.1
減価償却費		34,093	28.5	32,785	26.9
公租公課		9,875	8.3	9,547	7.8
周辺対策交付金・助成金		9,035	7.5	9,773	8.0
移転補償費		1,367	1.1	363	0.3
その他		2,143	1.8	444	0.4
合計		119,770	100.0	121,949	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	
		資本準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
			圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金				
当期首残高	119,736	62,263	99	151,597	△142,969	8,727	190,727	34	190,761
当期変動額									
税率変更による積 立金の調整額									－
当期純損失（△）					△734	△734	△734		△734
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）								24	24
当期変動額合計	－	－	－	－	△734	△734	△734	24	△709
当期末残高	119,736	62,263	99	151,597	△143,703	7,993	189,993	59	190,052

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
		資本準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
			圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金				
当期首残高	119,736	62,263	99	151,597	△143,703	7,993	189,993	59	190,052
当期変動額									
税率変更による積 立金の調整額			△1		1	－	－		－
当期純利益					21,558	21,558	21,558		21,558
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)								△2	△2
当期変動額合計	－	－	△1	－	21,559	21,558	21,558	△2	21,555
当期末残高	119,736	62,263	98	151,597	△122,144	29,551	211,551	56	211,607